

市長のふれあい訪問

川口新郷工業団地協同組合

昭和41年、市のマスタープランに基づき造成・分譲された川口新郷工業団地。市内唯一の工業専用地域として川口駅周辺の鋳物・機械工場が集団移転し、昭和45年に協同組合が設立されました。多種多様な製品製造や加工技術を持つ82社の組合員で構成され、電力の共同購入でコストを減らす「共同受配電事業」や住工共生を目指す「ばんばん祭」の開催、電力の自給にも積極的に取り組むみなさんを岡村市長が訪問。活動内容などを聞きました。



久保木 東京電力と組合が抑え経費が節減できます。

萩原 各社が個別に東京電力と契約する場合に比べ、組合の中で電力使用量のバランスを調整できるので、契約電力を抑え経費が節減できます。



矢野 我々の工業団地では電

久保木 お得意さんの休みと重なったため、なんとか対応できました。

市長 企業にとって電気代は重要な経営要素でしょうね。

矢野 平成19年から始めて、7回目になります。毎年5千人くらいの人が集まり大変盛り上がりがあります。今年は8月に予定しています。

市長 どのようなきっかけで始めたのですか。

大西 地域のみなさんと仲良

市長 東日本大震災による原発事故での電力使用制限では、大変なご苦労があったそうですね。

萩原 国の15%の節電要請は、すでに共同受配電で使用電力を調整していた私たちには、とても大変でした。大口需要家5社を平日の各曜日割り振り、中・小口の企業を組み合わせて、何とか節電目標を達成しました。

市長 どの程度を自家発電で賄うお考えですか。

石川 太陽光発電は組合員の96%が賛成しています。需要量の半分程度を考えています。

市長 この先進的な取り組みが成功するよう、市も応援します。ところで「ばんばん祭」(ざい)というお祭りを開催されているそうですね。

市長 みなさんこんにちは。早いもので6月を迎えました。今月の市長のふれあい訪問は「川口新郷工業団地協同組合」のみなさんです。どうぞよろしくお願ひします。はじめに組合はいつ設立されたのですか。

石川 昭和41年に市のマスタープランで新郷工業団地が計画され、44年に造成が完了し、45年に組合を設立しました。

市長 現在は何か社が加入しているのですか。

萩原 82社が加入しています。

市長 組合の主な事業はどのようなものですか。

大西 東京電力から電気を一括受電し、それを組合員に分配する、共同受配電が大きな事業です。

市長 電力を共同で購入して配電すると、かなりの経費節減になるのですか。

久保木 お得意さんの休みと重なったため、なんとか対応できました。

市長 企業にとって電気代は重要な経営要素でしょうね。

矢野 我々の工業団地では電

市長 どの程度を自家発電で賄うお考えですか。

石川 太陽光発電は組合員の96%が賛成しています。需要量の半分程度を考えています。

市長 この先進的な取り組みが成功するよう、市も応援します。ところで「ばんばん祭」(ざい)というお祭りを開催されているそうですね。

市長 電力を自家発電や太陽光発電でやりくりする試みが動き始めたと同ったのですが。

石川 昨年10月から国・県・市と共同で検討会を立ち上げ、7月には結論を出したいと考えています。電力値上げの自己防衛のためです。

市長 どの程度を自家発電で賄うお考えですか。

石川 太陽光発電は組合員の96%が賛成しています。需要量の半分程度を考えています。



市長 市内唯一の工業専用地域として、これだけ企業が集約しているところはありませぬ。組合のメリットを存分に生かした企業活動を進めていただければと思います。ぜひ頑張ってください。今日はありがとうございました。

石川 最終的には、太陽光発電のほか産業廃棄物の処理もこの団地の中でできる、自己完結的な工業団地を目指しています。組合員のための組合として何をやればよいかを考えていきます。

市長 市内唯一の工業専用地域として、これだけ企業が集約しているところはありませぬ。組合のメリットを存分に生かした企業活動を進めていただければと思います。ぜひ頑張ってください。今日はありがとうございました。

市長 どの程度を自家発電で賄うお考えですか。

石川 太陽光発電は組合員の96%が賛成しています。需要量の半分程度を考えています。

市長 この先進的な取り組みが成功するよう、市も応援します。ところで「ばんばん祭」(ざい)というお祭りを開催されているそうですね。

市長 電力を自家発電や太陽光発電でやりくりする試みが動き始めたと同ったのですが。

石川 昨年10月から国・県・市と共同で検討会を立ち上げ、7月には結論を出したいと考えています。電力値上げの自己防衛のためです。

市長 どの程度を自家発電で賄うお考えですか。

石川 太陽光発電は組合員の96%が賛成しています。需要量の半分程度を考えています。

